

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第43号

平成28(2016)年4月



2月定例会

- 平成28年度広島県当初予算を可決
- 本会議における質問・答弁(抜粋)など【2、3面に掲載】
- 予算特別委員会における審議の状況など【4面に掲載】

大崎上島宮山中公園(大崎上島町)春には、淡紅色のソメイヨシノ110本がいに咲き誇り、幻想的で優美な景色が広がります。

議決の状況等

平成28年度当初予算	可決	一般会計1件、特別会計11件、企業会計4件
	否決	一般会計修正案
平成27年度補正予算	可決	一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
条例案	可決	広島県聴覚障害者センター設置及び管理条例など32件
その他の議案	可決	財産の無償貸付けについてなど37件
決議案	可決	北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議
意見書案	可決	農林水産業の成長産業化に向けた確実なTPP国内対策の実施を求める意見書など5件

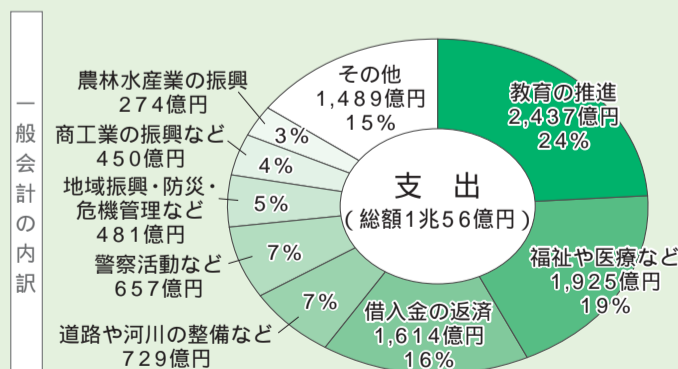
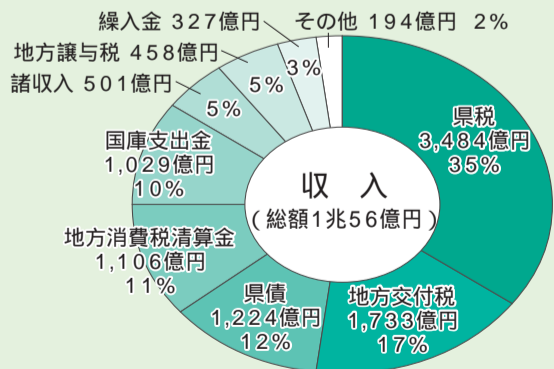
各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会 検索 [▶](#) 本会議情報 [▶](#) 議案等審議結果

平成28年度当初予算の概要

平成28年度の一般会計予算総額は1兆56億円で、平成27年度当初予算に比べ74億円、0.7%の増となっており、3年連続の増額編成となりました。

一般会計	1兆56億円 (前年度対比 +0.7%)
特別会計	3,369億円 (前年度対比 2.6%)
企業会計	643億円 (前年度対比 +15.0%)



平成27年度2月補正予算(83億円)と一体的に「災害に強いまちづくり」や「地方創生」等を中心に取り組むため、総額1兆139億円の予算編成となりました。

重点施策の体系別主要事業予算規模

災害に強いまちづくり...総額250億円	防災・減災対策、防災拠点等耐震化事業、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 など
地方創生総額137億円	出会い・結婚支援こいのわ事業、ひろしまスタイル定住促進事業、企業立地促進対策事業、農林水産業の体質強化(TPP対策含む) など
広島への使命総額3億円	主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業、ひろしまジュニア国際フォーラム(仮称)開催事業 など

2月定例会の概要

広島県議会は、2月定例会を二月十七日から三月十五日までの二十八日間の会期で開き、平成二十八年度広島県一般会計予算など百六議案について原案のとおり可決承認しました。本会議においては、県政が直面する様々な課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。

また、平成二十八年度当初予算について予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

なお、最終日には、広島市東部地区連続立体交差事業の設計費を削除する予算の修正案が提出され、グローバルリーダー育成校等に係る予算などと併せて討論を行った後、採決を行い、修正案は否決され、原案のとおり可決されました。

2月定例会日程 (平成28年2月17日~3月15日)

2月17日	本会議[開会、提案理由説明など]
2月18日	全員委員会[提案事項の説明など]
2月22日~29日	本会議[代表質問、一般質問など]
3月1日	予算特別委員会
3月2日、3日	各常任委員会
3月7日~11日	予算特別委員会
3月15日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

紙面の都合上、一人二問ずつ掲載しています。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継をご覧ください。
(四面に記載のアドレシス参照)

2月22日 代表質問(要旨)



やすひろのり 議員
安井 裕 議員
自民 連 日 市 市

平成二十一年度当初予算案の考え方

平成一一年度当初予算案の考え方。ひろしま未来チャレンジビジョンが折り返し点を過ぎ、後半五年間の出発点に立つ年の予算として、どのように施策を展開していくのか。

これまでの成果を県民に実感していただき、目指す姿への共感を得られるよう、積極的な情報発信や十分なコミュニケーションを行う。県民一人ひとりが仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じられる基盤づくりの施策を展開し、仕事も暮らしも充実できる「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた新たな挑戦を県民とともに進める。

グローバルリーダー育成校の設置に向けた決意
グローバルリーダー育成校の具現化に向け、設置場所の決定前に実施設計予算案を提案するという大きな決断をした知事の決意を伺う。
他の都道府県も様々な取り組みをされている中で、日本有数の教育県という歴史を持ち、国に先んじて「学びの変革」に取り組んでいる本県が全国に先駆けてグローバルリーダー育成校を創設し、全県的な「学びの変革」の早期実現を図りたい。世界の新たなモデルとなる学校をできるだけ早期に広島に創設し、本県が日本をリードすることができるように、全力で取り組む。



かなくち いわお 議員
金 巖 議員
民主 県政会 尾道市

子育てしやすい環境の整備

「チルドレンファースト」の理念のもと、保育の量的確保と質的改善が必要であるが、仕事と子育ての両立のため、子供の年齢に応じた適切な支援と安心して育つことができる社会の実現に向けてどう取り組むのか。

妊娠前から子育て期にわたる総合的な相談・支援の拠点整備や、いつでも安心して子供を預けられる環境整備、待機児童解消に向けた取り組みの強化、子供と子育てにやさしい住環境などの生活環境の充実、男性の育児休業の取得促進等に取り組む。すべての県民が子供と子育てを支え、すべての子供たちが健やかに育つ広島県の実現を目指す。

性犯罪被害者の支援
性犯罪等の被害者が、被害直後から適切な支援が受けられるよう設置されるワンストップ支援センターはどのような運営体制か。また、県警と医療機関が一体となった支援にどう取り組むのか。
専門知識を有し、精神的ケアにも対応できる支援員を確保することが最も重要で、十名程度を育成する。医療機関や県警と密接に連携して運営することとして本年七月頃には試行的に運用を開始し、学識経験者や産婦人科医等で支援内容や関係機関との連携状況等を検証するなど、本県における最適な支援体制づくりを進める。

2月23日 代表質問(要旨)



まさひろのおみ 議員
浦 幸 議員
自民 会 尾道市

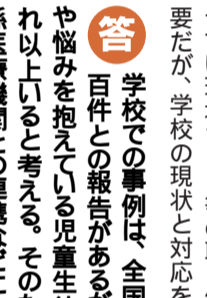
県民の安心な暮らしへの予算確保

安全・安心のための投資やインフラの整備は、大きく遅れていることから、現在の予算配分を見直し、県民の安全・安心に係る経費に、もっと重点的に配分すべきであるが、所見を伺う。

安心な暮らしづくりに向け、ハート・ソフトが一体となった防災・減災対策などに重点的に取り組む。今後、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる将来像のとおり、自然災害や、医療・介護など、県民生活に直結した課題解決に社会全体で取り組む。すべての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境を実現していく。

併設型中高一貫教育校設置に向けた支援
知事は昨年十一月定例会で、平成三十一年度開校を目標として、グローバルリーダー育成校設置に向け最大限支援すると答弁したが、新たな併設型中高一貫教育校の設置に向けても、最大限支援を行うのか。
広島中・高等学校が、本県の教育全体を牽引する役割を果たしていることから、その成果を広めるため、地域の新しい学びの拠点として、併設型中高一貫教育校を設置する必要があると考える。教育委員会が検討している、特色ある県立学校の体制整備の取り組みを、しっかりと支援していく。

2月24日 代表質問(要旨)



まさひろのおみ 議員
浦 幸 議員
自民 会 尾道市

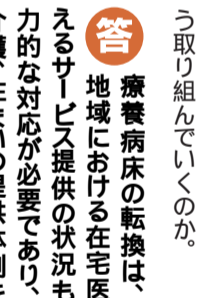
若者の自殺対策

本県の自殺による死亡者は、交通事故死亡者の約五倍という高水準にあり、特に二十代・三十代の若年層の死亡原因の一位となっている。前途ある若者の自殺の減少に向け、どのように取り組むのか。

若者の自殺は深刻な課題であると認識しており、心のケアを行う教育相談やスクールカウンセラーの配置、職場のストレスチェックを活用したメンタルヘルスの推進、教職員を含むゲートキーパーや精神科医等関係者との連携による支援体制を構築するなど、自殺に至る各段階に応じた支援を実施しながら、若年層の自殺対策の一層の推進に取り組んでいく。

二次保健医療圏の医療体制の充実
中山間地域の二次保健医療圏においては、地域医療構想

2月24日 一般質問(要旨)



がた なほきの 議員
緒 方 直 議員
自民 議連 広島市東区

療養病床の転換は、中山間地域における在宅医療を支えるサービス提供の状況も含め弾力的な対応が必要であり、医療と介護、住まいの提供体制を地域の意見も踏まえて一体的に検討していく。医師の確保は、自治医科大学や広島大学ふるさと枠の卒業医師等を中山間地域の公的医療機関に配置し、また、現場のセミナー等により医学生への地域医療メインの醸成に努めていく。

県庁舎の耐震改修事業のあり方
県庁舎の耐震改修事業に係る予算案は、調査結果の説明等が不十分のまま、合理的な根拠のない概算で見積もられており、適否が判断できない状況にあるが、どう認識しているのか。

県庁舎の耐震化については、議会に十分説明し、様々な議論を重ねた上で進めることとしている。来年度の事業費は現時点では概算で見込んでおり、今後、実施設計において耐震補強の内容等を詳細に詰め、実勢価格を反映するなど、実態に即したものにしていきたい。

LGBTの方に対する思いと啓発
LGBTの方がいわれのいないことについての知事の思いと、これまで行ってきた支援や県民への啓発、今後の支援団体との協働等について伺う。
LGBTの方が性的マイノリティであるというだけで無理は許されるものではなく、すべての多様な主体が活躍できる広島県を実現していく。このためこれまでの

リーフレットや研修を通じた啓発に加え、支援団体との情報交換を図り、より効果的な啓発に取り組む。

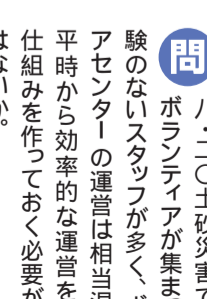
用語解説 LGBT
Lはレズビアン(女性同性愛者)、Gはゲイ(男性同性愛者)、Bはバイセクシュアル(両性愛者)、Tはトランスジェンダー(性別が、性的マイノリティを示し、不自然な状態を指す)を示し、総じて「性的マイノリティ」とも言われる。

海釣り公園の整備
釣り人口比率が高く全国第二位の釣り好き県である本県に、世代や性別を問わず釣りが楽しめる、観光振興や地域産業の振興、賑わいの創出も期待される海釣り公園を整備すべきと考えますが、実現に向けたハードルは何で、どうすれば解決できるか。

海釣り施設など海に親しむことができない環境の整備は多くの人が訪れて楽しめる魅力的な空間の創出の重要な手法の一つと認識しているが、既存施設の利用者等との調整や安全対策が必要である。現在その整備について、事業主体や管理運営手法などを地元坂町や商工会等の関係者と検討している。

保育士の確保に向けた取り組み
保育所の整備は進められているが、本県の保育士の求人倍率は三を超えているなど保育士確保が困難となっている。保育士不足が保育現場に及ぼす影響をどう分析し、どのような施策で解消していくのか。
専門職でありながら給与が少なく定着しないこと、より多くの配置が必要な三歳児未満の二入が増加していることなどにより長時間労働等の負担増が生じ、保育現場は深刻な人材不足となっている。このため、保育士試験の回数増や就職説明会の開催、保育補助者雇用への助成などにより保育士不足の解消を図っていく。

2月25日 一般質問(要旨)



かわはら あんり 議員
河 井 案 議員
自民 会 広島市安佐南区

災害ボランティアセンター運営に係る仕組みづくり

八二〇土砂災害では大勢のボランティアが集まったが、経験のないスタッフが多数、ボランティアセンターの運営は相当混乱した。平時から効率的な運営を確保する仕組みを作っておく必要があるのではないか。

センターの運営能力を向上させるため、他県のノウハウ等を反映したシミュレーション訓練などに取り組むとともに、関係機関等で構成する「広島県被災者生活サポートボランティア推進会議」において実践に即した活動内容について協議するなど、効果的・効果的な運営体制づくりに努めていく。

公共交通機関の輸送能力拡充等、交通課題解決策の実現性や実効性を高める観点から関係者と協議を進め、荷主の皆様にも理解いただき、港湾関係者の懸念解消に努める。紙屋町・八丁堀地区は、多様・高次な都市機能集積を図るべき。広島市都心部の目指す姿などを示す、仮称「都心活性化プラン」の来年度策定に向け議論しており、広島市と検討を進める。
中山間地域振興施策の推進
中山間地域振興の中心となるべき地域政策局の施策が不十分であり、職員が地域と一体で取り組む体制もないが、地域政策局にどんな仕事をさせたいのか。

地域政策局は中山間地域を支えるリーダー養成や、地域貢献に意欲を持つ人材の呼び込みなどを進めてきた。来年度は、平成二十九年度実施の中山間地域交流拡大プロジェクトのための取り組みを始める。また、各局にまたがる関連施策の効果的、総合的推進に向け、全庁的な調整を行う役割を果たす。



いしはら たくろう 議員
石橋 林太郎 議員
自民 広島市安佐南区

「広島県教育に関する大綱」で育成を目指す人間像

教育の目的は、子供たちに志や日本人としての美徳を身につけさせることであるが、大綱の策定に当たり、どのような国家観のもと、どう教育するのか、また、育成すべきグローバルな人間像とは何か伺う。

教育基本法等の趣旨に加え、グローバルな視野を持ち、自己を確立することが重要であり、これまで以上に日本人としてのアイデンティティを持ち、日本の歴史や文化を語ることが重要と考える。「こころ」の認識のもと、オール広島県で新たな価値を創造できる人材を育成する。また、広島への深い愛着や誇りをもつ多様で厚みのある人材層を形成していく。

広島県教育に関する大綱
昨年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受け、国の教育基本計画を受けて、国の教育基本計画に基づき、広島県の実情に応じた教育に関する総合的な方針や目標。

復興に係る課題認識と県の関わり

八二〇土砂災害からの復興には、行政は地域住民の声にしっかりと耳を傾けることが必要であるが、ハード面の整備をはじめ子供たちの心のケアなど、地域の復興に係る課題認識と県の関わりを伺う。

被災地域の復旧・復興は、国・県・広島市が連携して着実に進めている。被災者の生活再建への

一助として、防災施設整備の進捗状況などを広報紙や地元説明会等できめ細かくお知らせしている。また、被災者、特に子供の心のケアが課題であるため、広島県でも支援チームを編成し、PTSDへ適切に対応しており、要請があれば派遣できる体制を継続している。



みよし しょうじ 議員
三好 良治 議員
自民 福山市

福山市市制百周年に対する支援

福山市が市制施行百周年を迎え、数多くの行事やイベントが計画・実施されているが、県の姿が見える形で支援してほしい。県としてどのような協力を考えているのか。

市制百周年は、大きな節目の年であり、福山市と連携して広島ブランド「シヨブ・TAU」での記念映画の応援イベントや観光物産フェアの開催などの取り組みを行うこととしている。今後、百周年に当たって福山市からさらに具体的な依頼があった場合には、県としても改めて対応を検討していく。

命の教育の推進

子供たちに自らの「命の重み」を再認識させ、たくましく生き抜く力を育む教育を推進する観点から、「命のリレー」「家族」というテーマに、道徳教育でどう取り組み、今後どう工夫していくのか。

命を大切にすることを育む教育には、道徳の時間をはじめ教科や特別活動、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通して取り組んでいる。引き続き、児童生徒が生や死の意味について真剣に考え、命の大切さや生きる喜びを実感する指導を充実することにも、道徳教育研究指定校の取

道徳教育研究指定校
本県の道徳教育の一層の充実を図るため、多様な実践の選り、開発などの成果を県内に普及することを目的に、小・中・高等学校の中から選定された学校。

組みや成果を県内に普及するなど命を大切にすることを育む教育をより一層推進していく。

2月26日 一般質問(要旨)



いとう ゆみ 議員
伊藤 真由美 議員
自民 安芸郡

女性の健康対策

女性の活躍促進を図るためには、ライフステージに合わせた女性の健康を包括的に支援する環境整備が必要である。基幹病院での女性の健康に関する専門窓口の充実や医療人材の育成などに取組む必要があるが、所見を伺う。

女性を取り巻く環境が急速に変化する中、生涯にわたる心身の健康を保ち、充実した生活を送ることが重要である。そのため、今後、女性専門外来等に取り組む医療機関や医師会、助産師会等関係団体の意見を聞きながら、総合的な女性の診療・相談体制や人材育成のあり方について検討したい。

都市農業の振興

都市部の農地は、新鮮で安全な農産物を提供する役割をはじめ、生物を育む役割や癒しの効果、災害時の避難場所としての役割など、大切で多面的な機能を併せ持っている。昨年春に成立した都市農業振興基本法を踏まえ、本県の都市農業の振興に向け、今後どのような方針で対応するのか。

国の都市農業振興基本計画の案では、施策の方向性は明らかに止まり、具体的な内容は明らかではない。そのため、県としては、国における税制や農業振興施策の検討状況等を市町に情報提供することともに、その意向を踏まえ、都市農業の振興の方向性を検討したい。

山下真澄 議員
民主 福山市

タブレットを活用した学習支援
文字の判読が困難なディスプレイや弱視の子供は、タブレット端末を活用した学習が有効であることから、すべての該当校に導入するとともに、機器の購入費補助制度を創設すべきと思つが、所見を伺う。

読字障害や視覚障害等の児童生徒にはタブレット端末の活用は学習支援に有効であり、すべての県立特別支援学校に整備している。また、各市町に対し、未整備の小中学校には国の交付税も活用して整備を進めよう、引き続き働きかけるとともに、就学奨励費の一部対応している機器の購入補助の拡充について国へ要望していく。

新たな奨学金制度の創設

経済的に厳しい家庭の高校生・大学生等を対象にした給付型の奨学金制度や返還免除規定のある奨学金制度を新たに創設すべきと考えるが、所見を伺う。

高校生等には、償還猶予のある奨学金や奨学給付金事業による給付等を行っているが、給付額の増額等充実を図っている。大学生には、日本学生支援機構の制度に給付型奨学金の創設や無利子奨学金の拡大などを国に要望している。また、県立広島大学では授業料を半額減免する制度を年々拡大等しており、引き続き、経済的に厳しい生徒・学生の就学を支援していく。



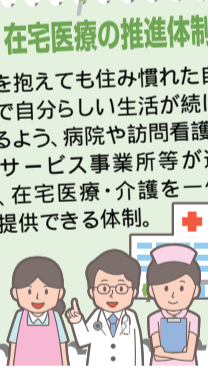
もり かつお 議員
森川 家忠 議員
自民 竹原市・豊田郡

在宅医療の推進体制の整備

今後、医療機関の病床数が減少していく中、特に中山間地域においては、在宅医療・在宅介護をどう推進するのか。また、地域における推進体制の整備は、どう進めていくのか。

中山間地域の医師や看護職員の確保に向けた取り組みを強化するとともに地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

また、市町が円滑に事業を推進できるよう、県や県医師会等で構成する地域保健対策協議会を活用して、市町と医療関係者等が緊密に連携できる環境を整備していく。



在宅医療の推進体制
疾病を抱えても住み慣れた自宅等で自分らしい生活が続けられるよう、病院や訪問看護・介護サービス事業所等が連携し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制。

中山間地域の入札制度の見直し

災害時の緊急対応など、地域の建設事業者が果たしている役割や必要性を考慮し、地元の建設事業者の経営を守り施工体制を安定的に確保する観点で、入札契約制度を見直すべきではないか。

災害時の応急復旧や道路の維持管理などの担い手確保のため、地域ごとの一括契約や複数年契約制度の拡大を図る。また、地域に必要な施工能力を確保する観点から、建設工事においても、地域内事業者の協業化などの導入を検討する。引き続き、地域の社会資本整備の担い手が確保されるよう、入札契約制度の見直しや地域に応じた制度運用に取り組む。

選手育成については、海外遠征や国内拠点施設での合宿トレーニングの招へいなどにより競技力向上を図っている。また、事前合宿や国際大会の誘致に向けては、本県

出身のスポーツ関係者や県内外の競技団体、政府機関等を通じた働きかけを行うなど、引き続き、相手国や競技種目を絞りながら、市町等と連携して誘致活動を加速していく。

世間で広まりつつある「保育施設は、迷惑施設である」という風潮について、どのように認識しているのか。また、保育施設を整備してほしいという切実な住民の声をどのように受け止めているのか。

保育施設は重要な育ちの場

保育施設は重要な育ちの場であり、社会全体での子育て支援の機運を高める必要があると認識している。また、施設整備については、ニーズの高い三歳未満児を対象とする事業所内保育や小規模保育等の地域型保育の推進など、ハードとソフトを組み合わせ、必要な受け入れ枠を確保していく。

保育認定基準の統一と緩和

保育サービスを受ける基準となる保護者の月当たりの最低就労時間数が市町によってまちまちである。女性の働きやすさ日本一を目指す本県としては、基準の統一と緩和を市町に強く働きかけるとともに、国にも基準緩和を要望すべきではないか。

他の市町の設定状況の情報提供などにより、現状の基準を固定化せず、より保護者が利用しやすい設定を検討するよう働きかける。国への要望については、市町の対応状況や保育サービスの利用実態を踏まえ、市町と協議してまいりたい。

平成三十年度からの国民健康保険の移管により国保財政の運営責任を県が担うに当たり、各市町の住民の健康度と医療サービスの格差を数値化した納得の得る納付金を決めなければならぬが、合意に向けた市町との協議にどのように取り組むのか。

県内全市町が参加する会議などにおいて、保険料率の統一化も視野に入れた検討を重ね、平成二十八年度末をめどに、納付金及び標準保険料率の具体的な算定ルールの素案を取りまとめ、広域的な観点から国民健康保険財政の安定化に努めていく。



やまき やすひろ 議員
山本 靖雄 議員
自民 広島市西区

アストラムラインの延伸に伴う西広島の新都心形成

アストラムラインの延伸に伴い新たな都心形成の可能性をもつ西広島のまちづくり、特に駅前土地地区画整理事業及び周辺の再開発事業の計画については、県の積極的な関与が必要だが、広島市とどう連携して取り組むのか。

アストラムラインの延伸により交通結節機能の強化が図られる西広島駅周辺地区において、一層のぎわいが創出されるよう、計画的な市街地整備に積極的に取り組まなければならない。そのため、広島市との政策協議の場を活用し、情報交換を密にしながら対応を検討していく。

文化施設の教育への活用

本県の将来を担う子供たちが、近・現代史などを習得するために、美術館や郷土史を学ぶ施設を教育現場でどう活用できるか、認識と方針を伺う。

学校の教育活動では、博物館や郷土資料館等を活用し、実物などの資料に接することは重要であると考えている。一方、文化施設は、学校からの利用促進に取り組んでおり、頼山陽史跡資料館では頼山陽の詩や語句を揮毫する書道展を開催し、県立美術館では児童生徒が文化・芸術を理解を深めるためのワークショップ等を行っている。今後も文化施設と学校が連携するよう努めていく。

学校の教育活動では、博物館や郷土資料館等を活用し、実物などの資料に接することは重要であると考えている。一方、文化施設は、学校からの利用促進に取り組んでおり、頼山陽史跡資料館では頼山陽の詩や語句を揮毫する書道展を開催し、県立美術館では児童生徒が文化・芸術を理解を深めるためのワークショップ等を行っている。今後も文化施設と学校が連携するよう努めていく。

予算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果 平成28年度一般会計、企業会計(水道用水供給事業) **可決**(賛成多数)
平成28年度特別会計、企業会計(水道用水供給事業を除く) **可決**(全会一致)



二月二十九日に設置された予算特別委員会においては、三月八日から十一日にかけて総括審査を行いました。質疑終了後、広島市東部地区連続立体交差事業の設計費を削減する修正案が提出され、グローバルリーダー育成校及び県庁舎耐震化に係る予算と併せて討論を行った後、修正案は否決され、原案のとおり可決されました。

審査の過程において、委員から次のような意見や提言がありました。

「災害に強いまちづくり」

河川の維持管理については、ここ数年のゲリラ豪雨の発生状況などから、その必要性は一層増しており、中州の樹木の伐採等簡易な取り組みには、地域団体やNPO法人などの組織を活用する仕組みの創設を検討すべきであること。

道路施設の調査点検については、陥没対応の路面下の空洞調査などは実施されていないが、重要な高い道路について、マイクロ波などの新技術を活用した調査を行う必要があること。

「地方創生」

県内産業の競争力を強化するためには、中小企業の成長が不可欠であるものの、経営資源を十分に持ち合わせていないため、県としてその実情を把握し、生産性向上や新事業展開に向け、指導人材の派遣や中小企業間の連携を促進するなど、積極的に支援する必要があること。

「新たな経済成長」

農林水産業におけるPPP対策は、国の政策大綱を踏まえて、経営力の高い担い手を中心となつた力強い生産構造への転換に取り組むとともに、中山間地域の農業の担い手の経営力を高める収益性の高い園芸作物の導入促進に積極的に取り組む必要があること。

グローバルリーダー育成校の設置に関しては、広島に貢献したいと思う人材の育成とあわせ、留学生受け入れの仕組みづくりに向けた国との連携、大学までを見通した教育内容の構築、海外の大学等との連携、国内外の生徒を育成する英語の堪能なスタッフの確保、環境になじめない生徒への丁寧な対応、全県の教育を牽引する仕組みの県民への説明などに取り組む必要があること。

一方、設置場所の提示等がなく、設計費が予算計上され審議することは、異例との意見もあつた。子育てに対する不安軽減や児童虐待防止に向けて、妊娠期から子育て期まで一貫して相談等に対応する子育て世代包括支援センターの整備を促進するとともに、適切な運営体制の構築に向けて、関係機関とのコーディネートや相談員の育成研修の実施など、県として支援を強化していく必要があること。

予算特別委員会名簿

16人

委員長	道務直弘	実則彦典之修一矩利夫博男
副委員長	一泰	康昭良智 寿秀政哲正幸
委員	岡田藤田本崎島木下原川林 崎崎浦	松内佐上瀧宮大桑山井田小宮岡山松
副委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		
委員		

「安心な暮らしづくり」

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅での医療や介護の提供に必要な人材確保に努めるとともに、都市部や中山間地域など地域特性に応じたサービス提供の仕組みを構築していく必要があること。

また、地域医療構想に基づく病床転換等により、医療・介護サービスの提供に支障が生じる恐れがあることから、二次保健医療圏の範囲を超えた区域設定等も検討する必要があること。

「豊かな地域づくり」

広島市東部地区連続立体交差事業に関して、対象地域の住民の多くが一刻も早い事業着手を待ち望んでおり、そうした地元の声に応える必要があること。

一方で、関係住民の合意がないまま調査設計を進めることは、今後の県政運営に重大な支障をきたすことになるため、行方不明でないとの意見もあつた。

「広島県の使命」

核兵器なき世界の実現に向けては、世界の指導者が被爆地広島を訪れ、被爆の実相に触れて、核兵器廃絶への信念を共有する必要があることから、知事は、核兵器廃絶への強い決意を持って、核保有国の指導者が被爆地広島を訪問するよう努めること。

平成二十九年度をめどに計画されている米軍岩国基地の機能増強に先立って、騒音被害や米海兵隊員などの関係者による事件・事故の再発防止の徹底を、改めて米国側に強く働きかける必要があること。

常任委員会の動き

3月2日、3日開催

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算四件、条例案十二件
その他の議決案件三十件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

サッカースタジアムの整備検討は、関係者の理解が得られるよう、より丁寧な説明に努めるとともに、事業スキームについて一層の精査を図ること。

ひろしまユニバ国際オーラム仮称の開催に当たっては、関連事業も含め効果検証し、より国際的な相互理解が進む平和関連施策の充実を図ること。

厳しい財政状況にあることを踏まえ、省エネLED・E化の推進など技術革新に応じた本庁舎及び地方機関庁舎の効率的な管理に取り組むこと。

「他」県の委託・業務委託契約における適正な労働条件の確保など

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算三件、条例案一件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

農産物生産供給体制強化事業は、施設整備のみならず地域の経営マールとしても波及する取り組みとなるよう、努める必要があること。

農業農村整備を含む公共事業費は、攻めの農林水産業への転換を進めるため十分な予算確保と計画的な執行に努める必要があること。

森林資源の循環利用は、主伐期の到来する森林が適切に更新され、持続的な資源循環利用が図られるよう、計画的に取り組む必要があること。

「他」農業委員会制度における公平公正な委員選任の担保など

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案五件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

新たな寄附制度の創設に当たっては、寄附者の意向が適切に反映され、かつ、既存事業の財源に振りかえがでない仕組みを構築すること。

県立学校の卒業式や入学式において、国旗だけでなく県旗の掲揚も統一的な取り扱いとする必要があること。また、国歌斉唱の各校の具体的な実施状況も含めて公表されたいこと。

利子付き奨学金は、国に対して具体的な課題を示した上で利子負担軽減等の要望を行うとともに、県独自の就学支援制度も検討する必要があること。

「他」本県が目指す教育の実現のために必要な教職員定数の確保など

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案十四件
その他の議決案件一件
原案可決(賛成多数)

主な質疑事項

広島がん高精度放射線治療センターは、患者数の確保に向けて運営のあり方などの見直しを行うとともに、収支バランスのあり方なども検討する必要があること。

潜在介護人材の再就職支援は、離職者に社会福祉人材育成センターへの登録を促したり、効果的な広報で介護職員の活用を促進するなどで、支援制度の活用を促進する必要があること。

国民健康保険の被保険者に対する特定健康診査は、全国最下位の実施率が続いている状況を踏まえ、受診に係る自己負担の無償化など、実施率向上の取り組み強化を検討する必要があること。

「他」処遇改善による保育士人材不足への対応など

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算七件、条例案七件
その他の議決案件五件
原案可決並びに承認(全会一致)

主な質疑事項

広島県道路公社が管理・運営する広島熊野道路の損失補てん引当金は、他の路線への流用ではなく、無料開放の前倒しなど利用者のために使う必要があること。

また、損失補てん金の使途については、議会にしっかりと説明されたいこと。

八二〇土砂災害を受けて実施する砂防事業等の工事は、計画どおり進めること。また、土砂災害防止施設の工事が土砂災害特別警戒区域の指定解除につながらないこともあるため、住民に丁寧な説明する必要があること。

さらに、既存の土砂災害防止施設老朽化による崩壊事故等が起らないよう、適切に管理していく必要があること。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案五件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

ストーカーや配偶者暴力など人身安全関連事業における被害者保護やカウンセリングなどの実施に当たっては、自治体や関係団体等と連携を深める必要があること。

新卒学生UIターン就職支援事業の実施に当たっては、小規模事業者や中小企業にも積極的な参画を促すなど、不足する人材の確保につながる取り組みを工夫する必要があること。

長時間労働の解消などの労働環境改善に向けて、経営者や雇用の働き方への意識を改革するためには、県内企業の実態を十分把握し、継続的な支援に取り組む必要があること。

「他」高齢者の交通事故死者数の減少に向けた対策の推進など

可決された決議・意見書

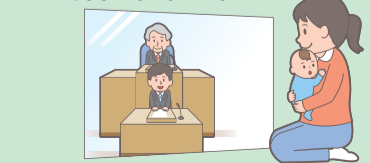
3月15日議決

- 決議**
- 北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議
 - 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
 - 医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書
 - 介護職員の人材確保を求める意見書
 - 児童虐待防止に係る総合対策の強化を求める意見書
 - 農林水産業の成長産業化に向けた確実なTPP国内対策の実施を求める意見書
- 意見書**

親子傍聴ができるようになります!

平成28年6月定例会から、小さいお子さんや赤ちゃんと一緒に、専用の部屋から本会議の傍聴ができます。詳しくは下記へお問い合わせください。

問い合わせ先：議事課
TEL:082-513-4732



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52
広島県議会事務局 政策調査課
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

インターネット中継... 本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。YouTubeでも試行的に録画配信しています。

テレビ広報番組の配信... 「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

会議録の閲覧と検索... 本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索